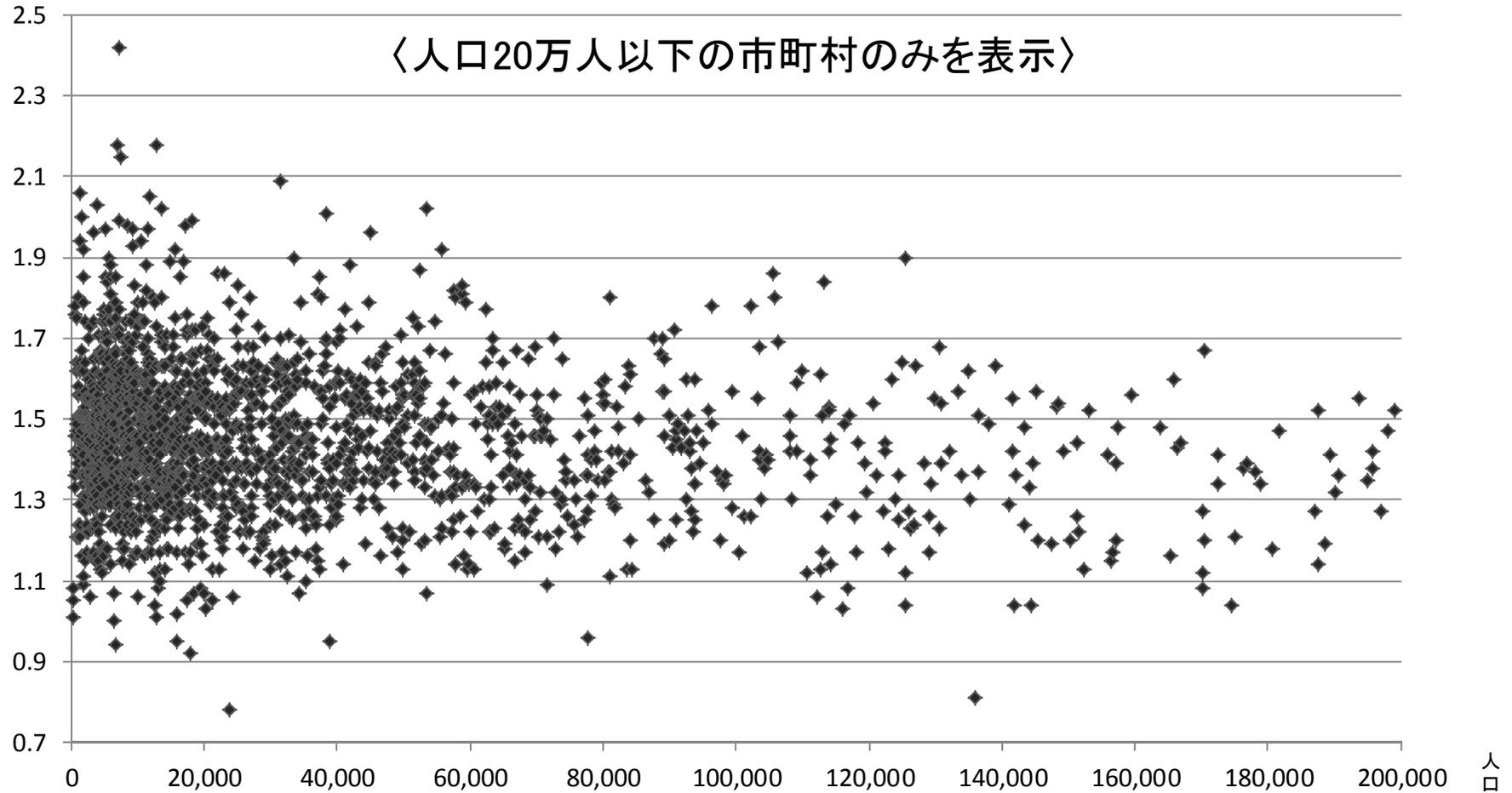


人口と合計特殊出生率の関係

参考資料

合計特殊出生率



単位:人

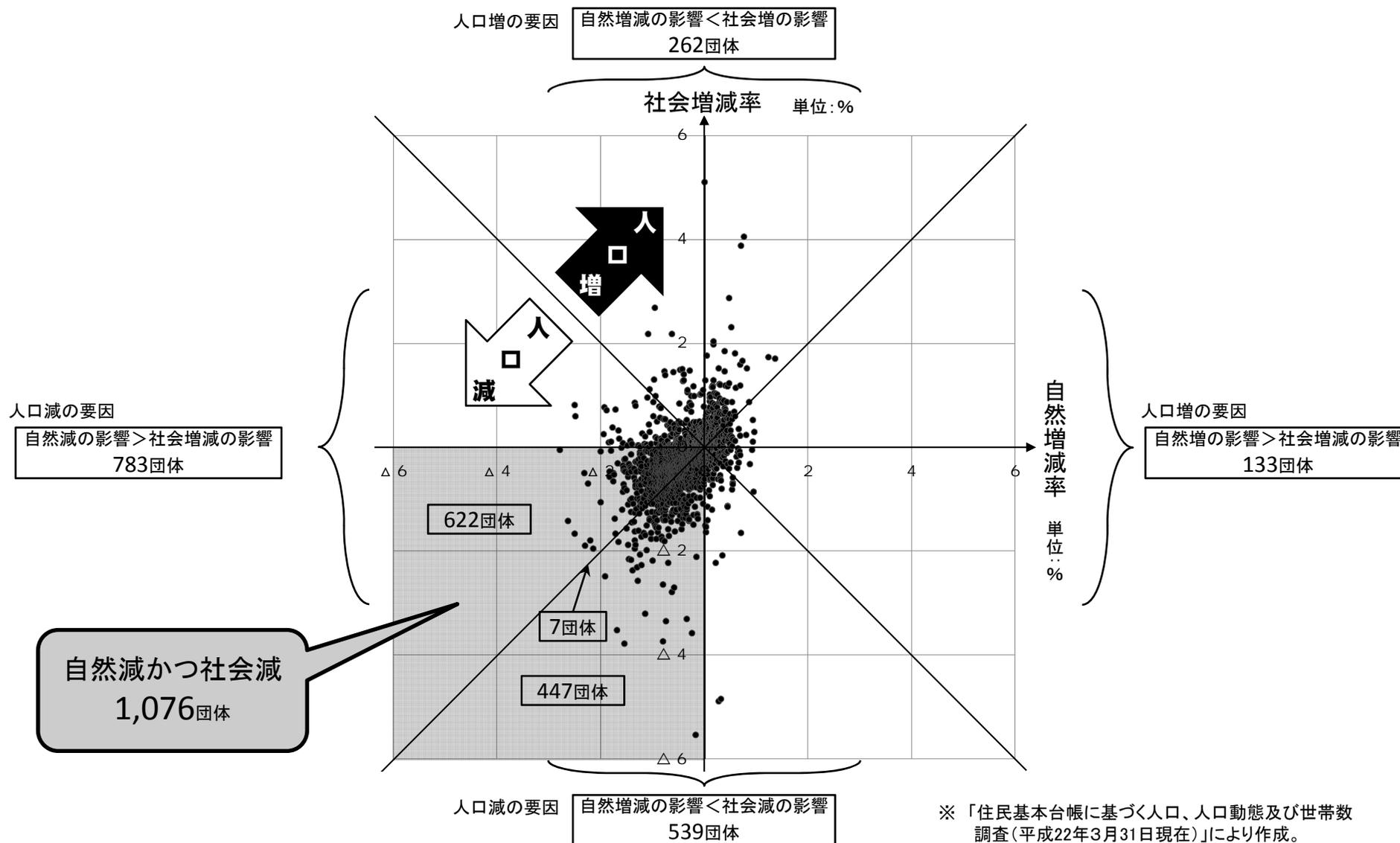
○市町村の人口規模ごとの合計特殊出生率の平均値(単純平均)

人口規模	1万人未満	1万～3万人	3万～5万人	5万～10万人	10万～20万人
合計特殊出生率平均値	1.47	1.45	1.45	1.43	1.37

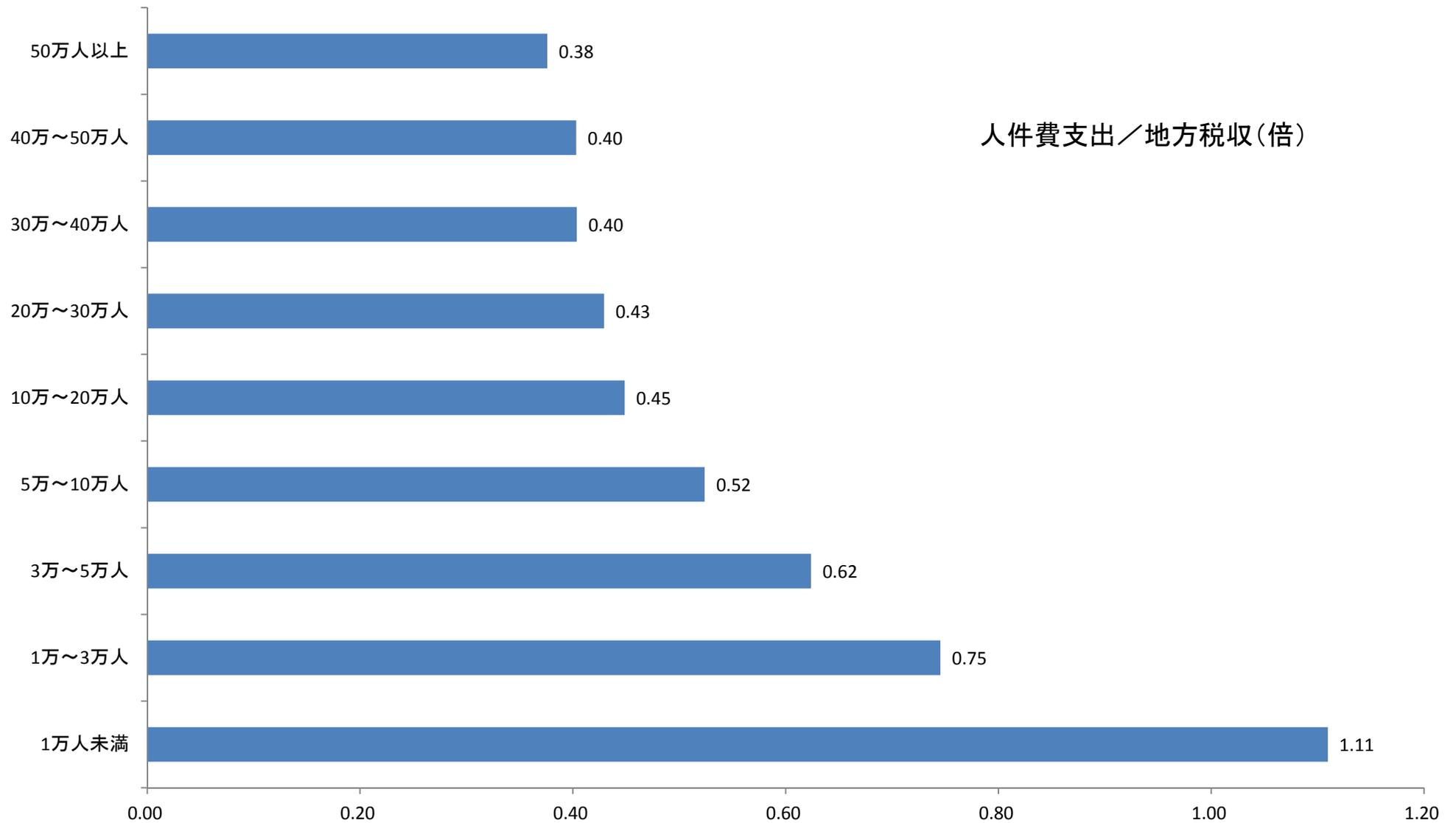
※ 「人口動態統計特殊報告(人口動態保健所・市区町村別統計)」(平成15年～平成19年)により作成。

人口増減率の要因別分布状況

- 平成21年度の人口動態をみると、1,727団体のうち、自然減かつ社会減となっている市町村は、1,076団体(約62%)。
- 自然動態、社会動態のどちらの影響を強く受けているかは自治体ごとに状況は様々であるが、人口が減少している自治体についてみると、社会減の影響をより強く受けている自治体(539団体)と比べて、自然減の影響をより強く受けている自治体(783団体)の方が、やや多い。



市町村の人員費と地方税収の対比



※ 出典:「市町村別決算状況調」(平成22年度)

フランスの地方制度

○ フランスの地方公共団体は、広域自治体であるレジオン、デパルトマン及び基礎自治体であるコミューンの3層構造となっている。基礎自治体であるコミューンは、36,682団体と極めて多く、大半が小規模となっている。

フランス

《広域自治体》

州 (レジオン)

- 職業訓練の一部
- 州の国土開発計画の策定
- 高等学校
- 広域公共交通
- 等

団体数	平均面積(km ²)	平均人口(千人)
26	24,346	2,501

県 (デパルトマン)

- 中学校
- 家族支援政策、障害者・高齢者施設
- 地域間公共交通
- 等

団体数	平均面積(km ²)	平均人口(千人)
100	6,330	650

《基礎自治体》

市町村 (コミューン)

- 小学校・幼稚園・保育所
- 都市計画・市道
- 廃棄物収集・清掃
- 等
- ※大半が小規模
86%が人口 2,000人未満
97%が人口10,000人未満

団体数	平均面積(km ²)	平均人口(千人)
36,682	17	1.8

日本

都道府県

団体数	平均面積(km ²)	平均人口(千人)
47	8,041	2,725

市町村

団体数	平均面積(km ²)	平均人口(千人)
1,750	216	73

※ 「Les finances des départements 2010」、「フランスの地方自治」(自治体国際化協会 2009)等より作成。

□ 住民数ゼロのコミューン

- ・ 住民不在のコミューンが、6団体存在(フランス東部ロレーヌ州ムーズ県のヴェルダン周辺市町村)。
- ・ 第一次世界大戦後、多くの不発弾が残るなど、再び通常のコミューンとして再興することができず、住民不在の「戦争記念コミューン」として残されることとなったもの(当初は9つのコミューンが対象であったが、その後3つのコミューンは住民の居住が許可された)。
- ・ 県地方長官から指名された3人の議員からなる「特別コミューン議会」が設置され、戦争があったことを示す記念碑の管理等を担う。
- ・ 同6つのコミューンは、同一の広域連合体である「カーニー・コミューン共同体」により維持管理されている。

自治体クラウドについて

自治体クラウドとは

- 地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを自庁舎で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組み
- 複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を推進

自治体クラウドのメリット

- システム運用経費の削減(3割程度～)、業務負担の軽減
- 業務の効率化、標準化
- 災害に強い基盤構築(データのバックアップの確保、業務の継続性やセキュリティの向上)

データセンターの特徴

- 耐震・免震構造
- 無停電電源、非常用電源
- 火災感知・報知システム
- 厳重な入退館管理 等

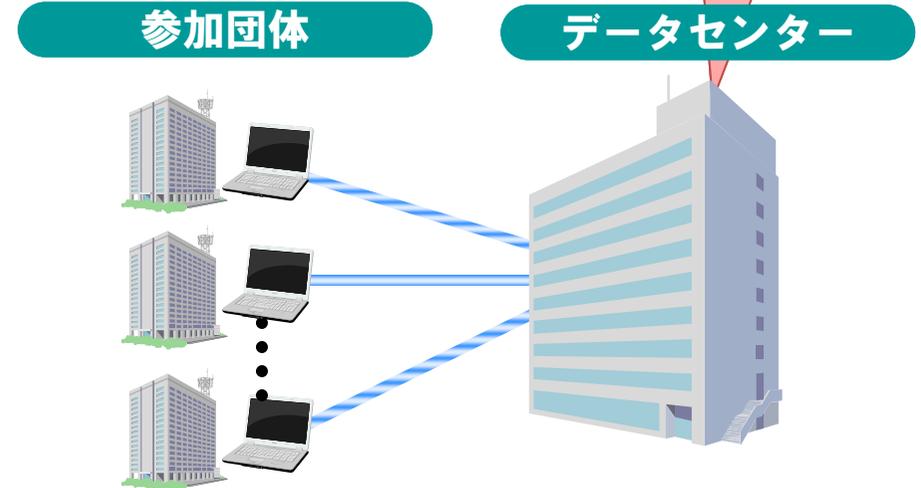
導入に当たっての課題

- システムの共同化に向けた業務改革
- 「ベンダーロック」(困り込み)の解消
 - 事業者毎に異なるデータ形式、データ移行経費の負担等

総務省の取組み

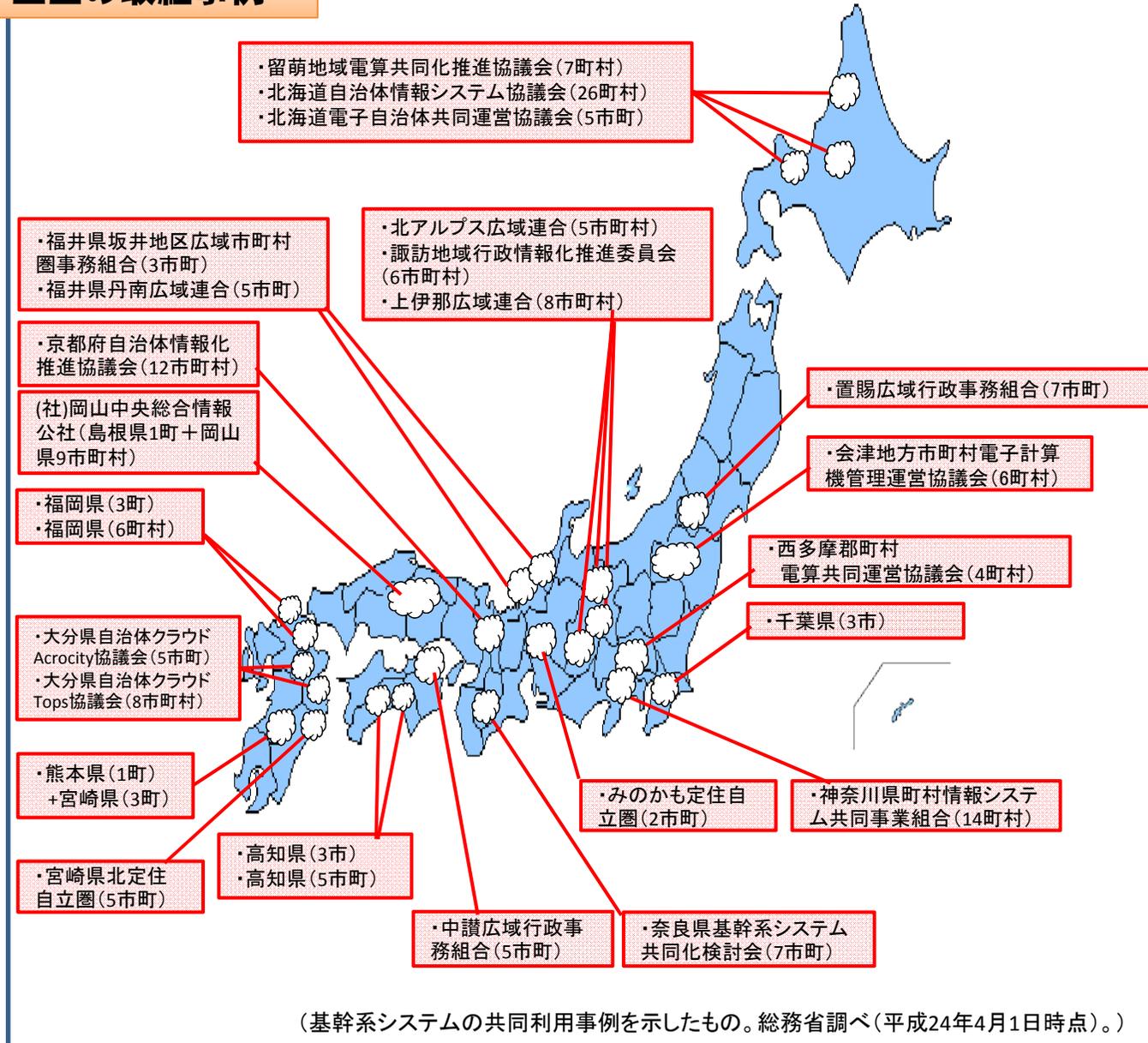
- 全国展開の推進
- 初期負担の軽減
 - 共同化計画策定・データ移行に対する地財措置(H23年度～)

【自治体クラウド導入イメージ】



自治体クラウドの主な取組事例

全国の取組事例



被災地での取組

